インタフェース一覧	業務ユニット名：個人住民税

インタフェース番号	入出力		メッセージ定義	ＷＳＤＬ定義
6-1	入力	識別番号 相当年度	個人住民税参照メッセージ	lgxml06s-2022-01.xsd lgxml06s-2022-01.wsdl
	出力	個人住民税情報	個人住民税情報メッセージ	
6-2	入力	識別番号	識別番号メッセージ	lgxml06s-2022-01.xsd lgxml06s-2022-01.wsdl
	出力	送付先情報	送付先情報メッセージ	
6-3	入力	識別番号 対象年度	個人住民税特別徴収個人税額参照メッセージ	lgxml06s-2022-01.xsd lgxml06s-2022-01.wsdl
	出力	個人住民税特別徴収個人税額情報	個人住民税特別徴収個人税額情報メッセージ	
	入力			
	出力			
	入力			
	出力			
	入力			
	出力			
	入力			
	出力			
	入力			
	出力			
	入力			
	出力			
	入力			
	出力			
	入力			
	出力			
	入力			
	出力			

メッセージ定義	メッセージ定義名：個人住民税参照メッセージ

NO	データ項目名			データ型	桁数	コード		出現回数		外字使用	項目説明
						CD	コード名	最小	最大		
1	利用業務ユニット			X	2	○	業務ユニット	1	1		データ連携においてデータを利用する側の業務ユニット（サービス要求側業務ユニット）の業務ユニット番号
2	識別番号			X	15			1	1		自治体内で個人（法人を含む）を識別する番号
3	相当年度			X	4			1	1		賦課の対象となる年度（課税すべき年度）

メッセージ定義	メッセージ定義名：個人住民税情報メッセージ

NO	データ項目名			データ型	桁数	コード		出現回数		外字使用	項目説明
						CD	コード名	最小	最大		
1	個人住民税情報							1	1		
2		識別番号		X	15			1	1		自治体内で個人（法人を含む）を識別する番号
3		相当年度		X	4			1	1		賦課の対象となる年度（課税すべき年度）
4		異動区分		X	2	○	異動区分	0	1		連携するデータが新規に連携するデータなのか、変更データなのかを判断する区分
5		更正年月日		日付情報				0	1		賦課更正を行った年月日
6		更正事由		X	1	○	更正事由	0	1		住民税の更正事由を表すコード（決定、更正、取消等）
7		課税非課税区分		X	1	○	課税非課税区分	0	1		課税か非課税かを区別するコード
8		非課税区分		X	2	○	非課税区分	0	1		非課税の種類（理由）を表すコード
9		未申告区分		X	1	○	未申告区分	1	1		未申告者であるかを表すコード
10		市区町村民税情報						0	1		
11			市区町村民税均等割額	S9	13			0	1		地方税法第292条第1項第1号。地方税法第323条に規定する市区町村民税の減免があった場合は、減免後。
12			市区町村民税所得割額	S9	13			0	1		地方税法第292条第1項第2号。地方税法第323条に規定する市区町村民税の減免があった場合は、減免後。
13			住宅借入金等特別税額控除額	S9	13			0	1		地方税法附則第5条の4及び第5条の4の2に規定される税額控除の金額
14			寄附金税額控除額	S9	13			0	1		地方税法第314条の7に規定される税額控除の金額
15			申告特例控除額	S9	13			0	1		地方税法附則第7条の2に規定される税額控除の金額
16			外国税額控除額	S9	13			0	1		地方税法第314条の8に規定される税額控除の金額
17			配当割額又は株式等譲渡所得割額控除額	S9	13			0	1		地方税法第314条の9に規定される税額控除の金額
18			配当控除額	S9	13			0	1		地方税法附則第5条に規定される税額控除の金額
19		住民登録外課税の有無		X	1	○	有無	0	1		地方税法第294条第3項の規定により、他市で課税されているか

メッセージ定義	メッセージ定義名：個人住民税情報メッセージ

NO	データ項目名			データ型	桁数	コード		出現回数		外字使用	項目説明
						CD	コード名	最小	最大		
20		住民登録外課税者の課税地市区町村		X	6			0	1		上記の課税を行った市区町村の市区町村コード
21		総合分						0	1		総合課税の対象になる所得
22			営業等所得額	S9	13			0	1		
23			農業所得額	S9	13			0	1		肉用牛の売却による所得（免税対象の所得）を含む
24			不動産所得額	S9	13			0	1		
25			利子所得額	S9	13			0	1		
26			株式配当所得額	S9	13			0	1		地方税法附則第5条第3項第1号の配当所得
27			証券投資配当所得額	S9	13			0	1		地方税法附則第5条第3項第2号の配当所得
28			外貨建配当所得額	S9	13			0	1		地方税法附則第5条第3項第3号の配当所得
29			配当控除無配当所得	S9	13			0	1		地方税法附則第5条第3項第1号～第3号以外の配当所得
30			給与所得額	S9	13			0	1		税法上の給与控除額を超える特定支出控除がある場合は、その控除後の額
31			公的年金等雑所得額	S9	13			0	1		公的年金等の雑所得
32			その他雑所得額	S9	13			0	1		公的年金等以外の雑所得
33			雑所得合計額	S9	13			0	1		「公的年金等雑所得額」＋「その他雑所得額」
34			短期譲渡所得額	S9	13			0	1		特別控除後の金額
35			長期譲渡所得額	S9	13			0	1		特別控除後損益通算前１／２前の金額
36			一時所得額	S9	13			0	1		特別控除後損益通算前１／２前の金額
37			譲渡一時所得額	S9	13			0	1		総合課税の譲渡所得と一時所得内で損益通算した金額
38			総所得金額	S9	13			0	1		地方税法第32条第1項、第313条第1項

メッセージ定義	メッセージ定義名：個人住民税情報メッセージ

NO	データ項目名			データ型	桁数	コード		出現回数		外字使用	項目説明
						CD	コード名	最小	最大		
39			非課税配当所得	S9	13			0	1		住民税課税対象外の配当所得。平成16年度以降の場合は、セットされない。
40			配当割額	S9	13			0	1		所得割額から控除する配当割額控除額を算出するための基となる額
41			給与収入額	S9	13			0	1		給与主たる収入額＋給与一般収入額＋給与専従者収入額
42			給与主たる収入額	S9	13			0	1		特別徴収分（特徴給報）の給与収入額（給与収入額の内数）
43			給与一般収入額	S9	13			0	1		「給与主たる収入額」、「給与専従者収入額」以外の給与収入額（給与収入額の内数）
44			給与専従者収入額	S9	13			0	1		専従者本人が給与として得た金額のうち事業専従者控除として認められた金額（給与収入額の内数）
45			公的年金等収入額	S9	13			0	1		国民年金・厚生年金・共済年金などの収入額。（公的年金等控除前）
46			特定支出の額	S9	13			0	1		給与所得者の特定支出控除の適用を受ける場合の特定支出の額を指定する。
47			所得金額調整控除額	S9	11			0	1		所得金額調整控除額を指定する。
48			特定支出控除額	S9	13			0	1		給与所得者の特定支出控除の金額
49			総合短期特別控除額	S9	13			0	1		譲渡短期所得額において、控除された特別控除額
50			総合長期特別控除額	S9	13			0	1		譲渡長期所得額において、控除された特別控除額
51			一時所得特別控除額	S9	13			0	1		一時所得額において、控除された特別控除額
52			免税対象肉用牛所得	S9	13			0	1		免税対象肉用牛の売却により生じた所得
53			免税対象外肉用牛所得	S9	13			0	1		免税対象外の肉用牛の売却により生じた所得
54		分離分						0	1		課税総所得（総合課税の対象になる所得）とは別計算されて課税される分
55			分離短期土地等事業-雑所得額	S9	13			0	1		地方税法附則第33条の3第1項
56			分離短期譲渡一般所得額	S9	13			0	1		特別控除前の金額。一般の短期譲渡所得
57			分離短期譲渡軽減所得額	S9	13			0	1		特別控除前の金額。国または地方公共団体に対する土地等の譲渡に係る所得

メッセージ定義	メッセージ定義名：個人住民税情報メッセージ

NO	データ項目名			データ型	桁数	コード		出現回数		外字使用	項目説明
						CD	コード名	最小	最大		
58			分離長期譲渡一般所得額	S9	13			0	1		特別控除前の金額。一般の長期譲渡所得
59			分離長期譲渡特定所得額	S9	13			0	1		特別控除前の金額。優良住宅地等に係る長期譲渡所得
60			分離長期譲渡軽課所得額	S9	13			0	1		特別控除前の金額。居住用財産の長期譲渡所得
61			山林所得額	S9	13			0	1		特別控除前の金額
62			分離退職所得額	S9	13			0	1		特別控除後、１／２後の金額
63			先物取引所得額	S9	13			0	1		
64			上場株式等配当所得額	S9	13			0	1		
65			一般株式等譲渡所得額	S9	13			0	1		相当年度が平成16～28年度の場合は、未公開株式等に係る譲渡所得等の金額。
66			上場株式等譲渡所得額	S9	13			0	1		
67			株式等譲渡所得額	S9	13			0	1		相当年度が平成15年度以前の株譲渡所得
68			条約適用利子等所得額	S9	13			0	1		
69			条約適用配当等所得額	S9	13			0	1		
70			特例適用利子等所得額	S9	13			0	1		
71			特例適用配当等所得額	S9	13			0	1		
72			分離短期一般特別控除額	S9	13			0	1		「分離短期一般譲渡所得額」から控除される特別控除額
73			分離短期軽減特別控除額	S9	13			0	1		「分離短期軽減譲渡所得額」から控除される特別控除額
74			分離長期一般特別控除額	S9	13			0	1		「分離長期一般譲渡所得額」から控除される特別控除額
75			分離長期特定特別控除額	S9	13			0	1		「分離長期特定譲渡所得額」から控除される特別控除額
76			分離長期軽課特別控除額	S9	13			0	1		「分離長期軽課譲渡所得額」から控除される特別控除額

メッセージ定義	メッセージ定義名：個人住民税情報メッセージ

NO	データ項目名			データ型	桁数	コード		出現回数		外字使用	項目説明
						CD	コード名	最小	最大		
77			山林所得特別控除額	S9	13			0	1		「山林所得額」から控除される特別控除額
78		合計所得金額		S9	13			0	1		地方税法上の合計所得金額（分離退職所得は除く）
79		総所得金額等		S9	13			0	1		繰越控除後の合計所得金額（分離退職所得は除く）
80		繰越純損失額		S9	13			0	1		
81		繰越雑損失額		S9	13			0	1		
82		繰越上場株式等損失額		S9	13			0	1		
83		繰越特定株式等損失額		S9	13			0	1		
84		繰越先物損失額		S9	13			0	1		
85		繰越居住用損失額		S9	13			0	1		
86		繰越特定居住用損失額		S9	13			0	1		
87		居住用損失額		S9	13			0	1		現年分の長期譲渡所得の内、総合分と損益通算可能な金額
88		本人専従者区分		X	1	○	本人専従者区分	0	1		本人が専従者かを表す区分
89		専従者給与控除額		S9	13			0	1		専従者への支払額
90		課税標準額						0	1		課税の対象となる金額
91			総所得金額	S9	13			0	1		所得金額から所得控除の合計額を差し引いた金額
92			短期土地等事業-雑課税標準額	S9	13			0	1		分離短期土地等事業・雑所得額の課税対象となる金額
93			短期一般譲渡課税標準額	S9	13			0	1		分離短期一般譲渡所得額の課税対象となる金額
94			短期軽減譲渡課税標準額	S9	13			0	1		分離短期軽減譲渡所得額の課税対象となる金額
95			長期一般譲渡課税標準額	S9	13			0	1		分離長期一般譲渡所得額の課税対象となる金額

メッセージ定義	メッセージ定義名：個人住民税情報メッセージ

NO	データ項目名			データ型	桁数	コード		出現回数		外字使用	項目説明
						CD	コード名	最小	最大		
96			長期特定譲渡課税標準額	S9	13			0	1		分離長期特定譲渡所得額の課税対象となる金額
97			長期軽課譲渡課税標準額	S9	13			0	1		分離長期軽課譲渡所得額の課税対象となる金額
98			山林課税標準額	S9	13			0	1		山林所得額の課税対象となる金額
99			退職課税標準額	S9	13			0	1		分離退職所得額の課税対象となる金額
100			先物取引課税標準額	S9	13			0	1		先物取引所得額の課税対象となる金額
101			上場株式等配当課税標準額	S9	13			0	1		上場株式等配当所得額の課税対象となる金額
102			一般株式等譲渡課税標準額	S9	13			0	1		一般株式等譲渡所得額の課税対象となる金額 （相当年度が平成27～28年度の場合は上場株式等の譲渡所得分も含めて設定）
103			上場株式等譲渡課税標準額	S9	13			0	1		上場株式等譲渡所得額の課税対象となる金額 （相当年度が平成27～28年度の場合は設定不要）
104			株式等譲渡課税標準額	S9	13			0	1		相当年度が平成15年度以前の株譲渡所得に対する課税標準額
105		所得税		S9	13			0	1		所得税の金額
106		経過措置フラグ		X	1	○	経過措置フラグ	0	1		老年者の非課税措置廃止に伴う住民税経過措置の対象者かを表すフラグ
107		控除情報						0	1		
108			雑損控除額	S9	13			0	1		前年中、災害等により日常生活に必要な資産に損害を受けた場合の控除相当額
109			セルフメディケーション税制適用	X	1	○	有無	0	1		セルフメディケーション税制（医療費控除の特例）の適用有無
110			医療費控除額	S9	13			0	1		前年中、本人や本人と生計をともにする親族のために医療費を支払った場合の控除相当額
111			社会保険控除額	S9	13			0	1		前年中、本人や本人と生計をともにする親族のために社会保険料（国民健康保険、国民年金など）を支払った場合、支払った額
112			小規模企業共済等掛金控除額	S9	13			0	1		前年中、小規模企業共済法の規定による第１種共済契約の掛金、心身障害者扶養共済制度に基づく掛金を支払った場合、支払った額

メッセージ定義	メッセージ定義名：個人住民税情報メッセージ

NO	データ項目名			データ型	桁数	コード		出現回数		外字使用	項目説明
						CD	コード名	最小	最大		
113			生命保険住民税控除額	S9	13			0	1		受取人が本人か配偶者又は親族となっている生命保険契約・個人年金保険契約などで、支払った額（支払った保険料一配当を受けた金額）により控除される金額。
114			地震保険住民税控除額	S9	13			0	1		本人若しくは本人と生計を一にする配偶者その他の親族の有する家屋で常時その居住の用に供するもの又はこれらの人の有する生活用不動産を保険若しくは共済の目的とし、かつ、地震若しくは噴火又はこれらによる津波を直接又は間接の原因とする火災、損壊、埋没又は流失による損害によりこれらの資産について生じた損失の額をてん補する保険金又は共済金が支払われる損害保険契約等に係る地震等損害部分の保険料又は掛金を支払った額の合計額の２分の１に相当する額。平成１８年末までに終結した一定の長期損害保険契約等に係る保険料に適用される従前の損害保険料控除も含む。
115			寄付金住民税控除額	S9	13			0	1		共同募金会、日本赤十字社への募金、または都道府県・市区町村に対する寄付を行った場合の控除相当額。平成21年度以降分の場合はセットされない。
116			障害者控除額	S9	13			0	1		本人、同一生計配偶者又は扶養親族が障害者である場合の控除額合計
117			老年者控除額	S9	13			0	1		本人、同一生計配偶者又は扶養親族が老年者である場合の控除額合計。平成18年度以降分の場合はセットされない。
118			寡婦控除額	S9	13			0	1		寡婦またはひとり親に該当する場合、その控除額
119			勤労学生控除額	S9	13			0	1		前年中、自己の勤労に基づく給与所得が有り、合計所得金額が65万円以下で、そのうち自己の勤労によらない所得の合計額が10万円以下の場合、その控除額
120			配偶者控除額	S9	13			0	1		配偶者控除に該当する場合、その控除額
121			配偶者特別控除額	S9	13			0	1		配偶者特別控除に該当する場合、その控除額
122			扶養控除額	S9	13			0	1		扶養控除の対象となる親族がいる場合、その控除額の合計
123			基礎控除額	S9	13			0	1		基礎控除額

メッセージ定義	メッセージ定義名：個人住民税情報メッセージ

NO	データ項目名			データ型	桁数	コード		出現回数		外字使用	項目説明
						CD	コード名	最小	最大		
124			控除計	S9	13			0	1		控除額の合計。「雑損控除額」から「基礎控除額 」までの合計
125			控除対象配偶者区分	X	1	○	控除対象配偶者区分	0	1		配偶者控除の区分
126			同居老人扶養人数	9	2			0	1		老人扶養親族（同居老親等）の数
127			老人扶養人数	9	2			0	1		老人扶養親族の数
128			一般扶養人数	9	2			0	1		一般扶養親族の数
129			特定扶養人数	9	2			0	1		特定扶養親族の数
130			年少扶養人数	9	2			0	1		16歳未満の扶養親族の数
131			同居特別障害者内数	9	2			0	1		同居特別障害者である扶養親族の数
132			特別障害者人数	9	2			0	1		特別障害者の数
133			普通障害者人数	9	2			0	1		一般の障害者の数
134		本人情報						0	1		
135			本人障害区分	X	1	○	本人障害区分	0	1		本人が障害者であるかどうかの、障害であれば普通か特別かを表す区分
136			本人老年者区分	X	1	○	有無	0	1		本人が老年者に該当するかどうかを表す区分
137			本人寡婦寡夫区分	X	1	○	本人寡婦寡夫区分	0	1		本人が寡婦または寡夫またはひとり親に該当するかどうかを表す区分
138			本人勤労学生区分	X	1	○	有無	0	1		本人が勤労学生に該当するかどうかを表す区分
139			本人未成年区分	X	1	○	有無	0	1		本人が未成年に該当するかどうかを表す区分

メッセージ定義	メッセージ定義名：識別番号メッセージ

NO	データ項目名			データ型	桁数	コード		出現回数		外字使用	項目説明
						CD	コード名	最小	最大		
1	利用業務ユニット			X	2	○	業務ユニット	1	1		データ連携においてデータを利用する側の業務ユニット（サービス要求側業務ユニット）の業務ユニット番号
2	識別番号			X	15			1	1		自治体内で個人（法人含む）を識別する番号

メッセージ定義	メッセージ定義名：送付先情報メッセージ

NO	データ項目名			データ型	桁数	コード		出現回数		外字使用	項目説明
						CD	コード名	最小	最大		
1	送付先情報							1	1		
2		識別番号		X	15			1	1		自治体内で個人（法人含む）を識別する番号
3		税目コード		X	2	○	税目	1	1		「固定資産税」「軽自動車税」等の税の種類。 「個人住民税」を表すコードがセットされる。
4		送付先住所		住所情報				1	1	○	送付先の住所
5		送付先名称		N	100			1	1	○	送付先の名称（漢字）。法人の場合、必要に応じて、法人区分（株式会社など）も含めた名称を設定する。
6		送付先名称カナ		N	100			1	1		送付先名称のフリガナ

メッセージ定義	メッセージ定義名：個人住民税特別徴収個人税額参照メッセージ

NO	データ項目名			データ型	桁数	コード		出現回数		外字使用	項目説明
						CD	コード名	最小	最大		
1	利用業務ユニット			X	2	○	業務ユニット	1	1		データ連携においてデータを利用する側の業務ユニット（サービス要求側業務ユニット）の業務ユニット番号
2	識別番号			X	15			1	1		自治体内で個人を識別する番号
3	対象年度			X	4			1	1		納税証明の対象となる年度

メッセージ定義	メッセージ定義名：個人住民税特別徴収個人税額情報メッセージ

NO	データ項目名			データ型	桁数	コード		出現回数		外字使用	項目説明
						CD	コード名	最小	最大		
1	個人住民税特別徴収個人税額情報							1	1		
2		識別番号		X	15			1	1		自治体内で個人を識別する番号
3		対象年度		X	4			1	1		納税証明の対象となる年度
4		月別納税額		S9	13			12	12		対象年度に含まれる月の、月ごとに納付すべき税額（特別徴収分）